

平成 28(2016)年度

事業報告書

学校法人東邦学園

I. 学園の概要

1. 設置学校

愛知東邦大学 経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科
 人間学部 人間健康学科・子ども発達学科
 教育学部 子ども発達学科
 東邦高等学校 商業科・普通科・美術科

2. 入学定員・在籍者数

学 校	学 部・学 科	入学定員	収容定員	在 籍 数	
愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	95	645	503
		国際ビジネス学科	55	55	12
	人間学部	人間健康学科	120	440	474
		子ども発達学科	—	50	49
	教育学部	子ども発達学科	80	210	230
計		350	1,400	1,268	
東邦高等学校	商 業 科	80	80	84	
	普 通 科	480	1,600	1,469	
	美 術 科	80	240	114	
計		640	1,920	1,667	
合計		990	3,320	2,935	

3. 役員等・教職員数

(1) 役員・評議員数

役員・評議員	定 員	現 員	備 考
理 事	9～10 人	9 人	内 1 人は理事長
監 事	2 人	2 人	
評 議 員	21 人	21 人	

(2) 教職員数

	教 員		事 務 職 員		
	専 任	非 常 勤	専 任	派 遣	臨 時
法 人	0	0	1	0	0
大 学	55	132	27	12	6
高等学校	92	31	9	4	6
合計	147	163	37	16	12

※「2. 入学定員・在籍者数」「3. 役員等・教職員数」は、文部科学省に届ける 2016 年 5 月 1 日現在の人数である。

II. 事業報告の概要

【全体】

少子化の時代、学園が誇りを持って前進できるよう、諸活動の充実と共に、社会人の受入れや地域創生、国際交流などに新しく取り組み、大学、高校それぞれが「らしさ」を追求した。

大学は、学校教育法が大学へ課す認証評価の審査を、日本高等教育評価機構から受け、「適合」と認定された。愚弟的には就職合宿など3点が「特に優れた点」として認められた（同機構が審査した4年制大学80校で「特に優れた点」は74あり、このうち3つを本学が得た）。新たな取り組みとして、経営学部国際ビジネス学科を新設。入学者は定員の2割に止まったが、意欲的に学ぶ学生の集う学科となった。また、大学近くに「TOHO Learning House」に開設し、学生寮の機能に加え、地域活動や学生が自主運営するゲストハウスも始めた。

社会人迎入れの仕組みも導入した。文部科学省認定の「履修証明プログラム」が授与される「職業実践力育成プログラム」で、中小企業の社員が1年間受講し、極めて高い評価を受けた。また、「愛知東邦大学コミュニケーターカレッジ」も開設し、開かれた大学の役割を果たした。地域創生のため、沖縄県読谷村と協定を結び、将来村の担い手となる村長特別推薦奨学生を2017年度から受け入れた。さらに、留学生を新たな形で迎え入れるため、中国・広東の私大と交流の覚書を締結し、2018年度から高い日本語能力を備えた学生を受け入れる道筋がついた。

2016年春の入学者は急落したが、2017年度は若干の定員割れにまで挽回した。きめ細やかな募集活動の功奏があるが、文部科学省による大手私大への定員管理策に支えられた面も強く、本学の諸活動と就職実績の評価が問われることを認識させられた。その就職実績は好景気に支えられ、前年度を超え、子ども発達学科は100%を達成した。

高校は2016年度末で、94年間の商業科の歴史に幕を下した。その商業科に選手が多く在籍する硬式野球部は春夏連続で甲子園、サッカー部も全国選手権に出場し、選手や応援生徒が「諦めない東邦」の姿を見せた。また、実績ある国際理解教育の面で、新たに韓国の子女子高校との交流を始めた。

さらに、第2次中期経営計画に基づいて、キャリア教育、グローバル教育、ICT教育、ESDなどの教育の充実に取り組み、「アクティブラーニング（AL）」の充実に向けての努力を進めた。今後も本校が教育機関としての役割を安定的に果たせるよう、信頼され「選ばれる学校」となるための努力を積み重ねていきたい。

大学と高校の現状を踏まえて、法人部門は、学園の知名度が高まるよう、ブランド戦略を進めた。また、内部進学率の向上を課題の中心に据え、大学と高校との連携の密接化を支援した。

多額の財政支出を伴う施設設備拡充事業も将来の安定的な学園運営につながる先行投資として、教育研究活動の充実を図るためのハード面の環境整備の設計に取り組んだ。

決算は、収入が、その7割程度を占める学生生徒納付金が、大学と高校共に在籍者が減ったため、減収となった。支出は、公式Webページ全面リニューアル、経営学部国際ビジネス学科の開設、「TOHO Learning House」の開館など、支出増の要因が生じた。一方で、人件費や教育研究経費、管理経費で未執行による支出減があり、事業活動支出全体では、2015年度より約1,700万円抑制された。その結果、教育研究活動面から収支をみる事業活動収支差額は、1億660万円の収入超過を確保した。

【法人】

他法人との競争的環境が一層厳しくなる中、学園として知名度が高まるよう、ブランド戦略のもと担当部署を設けて、広報 Web サイトを中心に様々な媒体を見直すなど発信力強化の仕組みと広報の質の向上を図った。また、高大連携活動は、内部進学率の向上を課題の中心に据え、従来以上に大学と高校との連携を密に、高大連携授業や教職員合同研修会などの実施に取り組んだ。さらに多額の財政支出を伴う施設設備拡充事業も将来の安定的な学園運営につながる先行投資として、教育研究活動の充実を図るためのハード面の環境整備の設計に取り組んだ。

【愛知東邦大学】

本学は学校教育法に基づき、7年単位で全大学に審査が課される認証評価を、日本高等教育評価機構から受けた。2010年度の受審以来で、本学にとっては本年度最重要の業務となった。過去6年間の実績に対する総点検の結果は「適合」であった。「特に優れた点」が3点あり、「改善を要する」点は一切なかった。同機構は2016年度に審査した4年制大学80校のうち77校を適合としたが、本学のように改善意見を付さなかった大学は半数の40校だった。「特に優れた点」の総計は74あり、このうち3つを本学が得たことになる。

2016年度入学者は、2015年度比で大幅に下降した。特に経営学部の新設した国際ビジネス学科は、定員の2割に止まった。小規模できめ細やかに学べる利点を生かす必要性を痛感、国際ビジネス学科は学習意欲が非常に高い学生が集う学科となった。また、新たに開設した「TOHO Learning House」は、地域活動や学生の自主運営によるゲストハウスもオープンするなど、多様な学びを展開した。

課外活動では女子サッカー部が、3年連続4回目の全国大学選手権大会出場を果たし、ベスト16へ勝ち進んだ。車イスバスケットボールの22歳以下の国際大会に経営学部の学生が日本代表に選ばれ、活躍。地域と連携する形の演習や授業が活発に行われ、名東区の区民ミーティングへも参加した。

さらに、社会人を大学に迎え入れる仕組みも導入した。文部科学省認定の「履修証明プログラム」が授与される、中小企業若手社員の再教育を主眼とする「職業実践力育成プログラム」は、履修者と派遣先企業から、極めて高い評価を受けた。また、一般社会人向けの愛知東邦大学コミュニティーカレッジも開設し、開かれた大学の役割を果たした。

志願者の減少が続く留学生を、新たな形で迎え入れるため、中国・広東の私大と交流の覚書を締結し、2018年度から高い日本語能力を備えた学生の受入れが実現する道筋をつけた。

他方、あまりに低い知名度を高め、妥当な評価を得るため、ブランド戦略を打ち立て、過去最大規模のアンケートに基づくブランディングに取り組んだ。

2016年度から中期経営計画がスタートした。学園の全体の方向と施策を、5年単位で数値目標を掲げて達成を図るもので、2016年度事業計画の各項目は、向こう5年間を見通した第1年次の取り組みであることを認識して進めた。

【東邦高等学校】

2016年度、94年間の商業科の歴史に幕が下ろされた。その終焉に相応しく2016年度の本校は明るい話題に事欠かなかった。硬式野球部春夏連続の甲子園出場、サッカー部の全国選手権出場、選手や応援生徒が「諦めない東邦」の姿を見せてくれた。空手道部、水泳部、ダンス部、男子バレー部、バトン部も全国大会出場を果たし健闘した。1年生クエストカップは参加校数が増え続ける激戦の中で、1チームが審査を突破し全国大会に出場、企業賞まであと一步の善戦であった。

2016年度は、2次中期事業計画に基づいて、キャリア教育、グローバル教育、ICT教育、ESDなどの教育の充実に取り組み、新たに「アクティブラーニング(AL)」の充実に向けての努力を進めてきた。また、今後本校が教育機関としての役割を今後も安定的に果たせるよう、信頼され「選ばれる学校」となるための努力を積み重ねている所である。(下線は重点)

Ⅲ 財務の概要

経常的に学園全体ではほぼ 32 億円前後を擁する予算は、2016 年度、収入の 7 割程度を占める学生生徒納付金収入が、大学と高校でいずれも在籍者が減ったため、約 6,400 万円の減収となった。支出では、学園のブランディングの一環としての公式 Web ページ全面リニューアル、大学では経営学部国際ビジネス学科の開設や認証評価の受審、「TOHO Learning House」の開館、「中小企業のための若手社員活性化プログラム」の開設など、支出増の要因が生じた。一方で、人件費や教育研究経費、管理経費で未執行による支出減があり、事業活動支出全体では、2015 年度より約 1,700 万円抑制された。その結果、教育研究活動面から収支をみる事業活動収支差額は、1 億 660 万円の収入超過を確保した。予算は 2016 年 3 月に「当初」を編成、5 月に学生生徒数の確定を受けて第一次補正、さらに 2017 年 1 月は新たな支出と、国・県からの補助金交付額、学生生徒の在籍数、予算執行状況なども踏まえて第二次補正を行い、決算に至った。

資金状況でみると、2016 年度から 2017 年度への繰越支払資金は、最終的に 1 年前より 2 億 4,354 万円増の 17 億 6,654 万円となった。

学園は財務の安定性・継続性を保つため、単年度の収支バランスを測る指標として「事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入＝旧帰属収支差額比率）」を、学校法人平均（日本私立学校振興共済事業団資料より）の 5% に設定している。2016 年度決算では収入減の影響で 3.3% に留まり、前年度から 1.4 ポイント下がった。

ただ、支出項目別の比率では、「人件費比率（人件費÷事業活動収入）」が、目標の 60% 以下（退職金を除く）に対して 58.5%、「教育研究経費比率」（教育研究経費÷事業活動収入）は、目標の 26% 以上に対して 29.8%、「管理経費比率（管理経費÷事業活動収入）」も、目標の 6% 以下に対して 5.7% となり、目標比率を達成した。

1. 学園の財政状況

(1) 活動区分資金収支計算書（表 1）

決算結果による資金収支の状況は、1.(2)資金収支計算書」P51 以降で詳しく述べるが、2016 年度における資金収入の合計は 2015 年度繰越支払資金 15 億 2,300 万円を除くと 33 億 8,273 万円。一方、資金支出の合計は 2017 年度繰越支払資金 17 億 6,654 万円を除くと 31 億 3,919 万円であった。その結果、資金収支差額は 2 億 4,354 万円の収入超過 となり、支払資金総額として問題はない。

この資金状況を「活動区分資金収支計算書」（企業会計「キャッシュ・フロー計算書」にある活動別に計算するもの）で 3 つの区分ごとにその内訳を見ると、表 1 のとおりである。

〈表 1〉活動区分別資金収支計算書（単位：千円）

教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	3,220,377
教育活動資金支出計	2,665,879
調整勘定等	42,947
①教育活動資金収支差額	597,446
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	15,187
施設整備等活動資金支出計	252,214
調整勘定等	11,491
②施設整備等活動資金収支差額	△ 225,537
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	9,516
その他の活動資金支出計	224,362
調整勘定等	86,479
③その他の活動資金収支差額	△ 128,368
支払資金の増減額（①+②+③）	243,541

①教育活動による資金収支

この活動区分はキャッシュベースで本業となる教育活動の収支状況で、収支差額は5億9,744万円の収入超過となった。

②施設整備等活動による資金収支

これは当該年度に施設設備の購入総額とその財源が保有されているかをみる区分であるが、収支差額は減価償却引当特定預金への繰入支出や備品購入等により2億2,553万円の支出超過となった。

③その他の活動による資金収支

借入金の収支や資金運用の状況など主に財務活動では、奨学金貸付金回収や受取利息の収入に対し、次年度以降の財務負担を軽減する借入金返済や創立100周年向けの預金積立などの支出により、1億2,836万円の支出超過となった。

学園全体の経営状態としては、本業の「教育活動」が収入超過、「施設整備等活動」は支出超過、「その他の活動」は過去の借入金返済のため支出超過である。この「教育活動」のプラス分が「施設整備等活動」や「その他の活動」の資金に充当されるものの、なお2億4,354万円のキャッシュを生み出し、次年度繰越支払資金を増加させた。

(2) 資金収支計算書

「資金収支計算書」（当該年度の教育研究活動に対する支払資金の収入及び支出の状況を明らかにしたもの）の当年度支払資金の収入の部（表3）及び支出の部（表4）の状況は次のとおりである。

【収入の部】

〈表2〉資金収支計算書（収入の部）

（単位：千円）

勘定科目	学園全体				
	1次補正	1次補正 執行率	2次補正	2次補正 執行率	決算
① 学生生徒等納付金収入	2,122,321	100.3%	2,125,921	100.1%	2,128,174
② 手数料収入	48,383	88.7%	46,029	93.2%	42,902
③ 寄付金収入	32,800	142.6%	41,653	112.3%	46,758
④ 補助金収入	861,813	106.1%	916,129	99.8%	914,525
⑤ 付随事業・収益事業収入	14,497	86.7%	12,623	99.6%	12,569
⑥ 受取利息・配当金収入	1,969	119.0%	1,800	130.2%	2,343
⑦ 雑収入	89,334	101.5%	90,461	100.2%	90,637
⑧ 前受金収入	359,704	106.5%	324,768	117.9%	382,939
⑨ その他の収入	192,011	102.7%	192,009	102.7%	197,117
⑩ 資金収入調整勘定	△ 416,826	104.4%	△ 422,691	103.0%	△ 435,237
⑪ 前年度繰越支払資金	1,523,008	100.0%	1,523,008	100.0%	1,523,008
⑫ 収入の部合計	4,829,014	101.6%	4,851,710	101.1%	4,905,733

①学生生徒等納付金収入

「学生生徒等納付金収入」は、学納金納付者数が大学 1,235 人・高校 1,658 人で、21 億 2,817 万円（予算比 225 万円増）であった。

②手数料収入

「手数料収入」は、4,290 万円（予算比 312 万円減）であり、そのうち 4,077 万円が「入学検定料」である。

③寄付金収入

「寄付金収入」は、4,675 万円（予算比 510 万円増）。同窓会や後援会、企業などからの寄付金とともに、高校では硬式野球部の甲子園出場やサッカー部の選手権大会出場、大学では女子サッカー部インカレ出場などによる「特別寄付金」もあり、目標予算額を超えた。

④補助金収入

「補助金収入」（国・県・市からの経常費補助金や高校の授業料軽減補助金等）は、9 億 1,452 万円（予算比 160 万円減）。内訳は「国庫補助金収入」が 1 億 5,067 万円で、そのうち大学分は 1 億 4,717 万円（私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 928 万円を含む）。「地方公共団体補助金収入」は 7 億 6,385 万円で、大半は高校への補助金（7 億 6,372 万円）である。

⑤付随事業・収益事業収入

「付随事業・収益事業収入」は、（教員免許更新講習や公務員講座「東邦 STEP」受講料、学生寮費等の収入）1,256 万円（予算比 5 万円減）。

⑥受取利息・配当金収入

「受取利息・配当金収入」は、234 万円（予算比 54 万円増）。「第 3 号基本金引当特定預金運用収入」90 万円も含む。

⑦雑収入

「雑収入」（退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入、研究関連収入等）は、9,063 万円（予算比 17 万円増）。

⑧前受金収入

「前受金収入」（2016 年度中に収納した 2017 年度分の学納金等）は、3 億 8,293 万円（予算比 5,817 万円増）。

⑨その他の収入

「その他の収入」は 1 億 9,711 万円（予算比 510 万円増）。主には、前年度の収入で今年度受け入れた「前期末未収入金収入」1 億 8,994 万円、「奨学金貸付金回収収入」178 万円を含む。

⑩資金収入調整勘定

「資金収入調整勘定」（前期の各収入のうち、当期に実際の資金の受入れが無かったものを示す控除科目）は、4 億 3,523 万円。内訳は「期末未収入金」（資金の受入れが次年度になるもの）8,833 万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受入れが済んでいるもの）3 億 4,690 万円である。

⑪前年度繰越支払資金

「前年度繰越支払資金」（前年度から繰越した支払用の現預金）は、15 億 2,300 万円。

⑫収入の部の合計

収入合計は、33億8,273万円（新入生の入学時納付金等の前受金等を含む）に前年度繰越支払資金15億2,300万円を加えて、49億573万円となった。

【支出の部】

〈表3〉資金収支計算書（支出の部）

（単位：千円）

勘定科目	学園全体				
	1次補正	1次補正 執行率	2次補正	2次補正 執行率	決算
① 人件費支出	1,954,207	100.1%	1,970,924	99.3%	1,956,486
② 教育研究経費支出	513,875	102.8%	540,437	97.7%	528,178
③ 管理経費支出	193,070	93.9%	193,819	93.5%	181,214
④ 借入金等利息支出	16,376	96.8%	16,188	97.9%	15,850
⑤ 借入金等返済支出	206,383	100.0%	206,383	100.0%	206,373
⑥ 施設関係支出	814	188.4%	1,563	98.1%	1,534
⑦ 設備関係支出	21,299	144.2%	35,853	85.7%	30,710
⑧ 資産運用支出	221,529	100.2%	222,987	99.5%	221,971
⑨ その他の支出	31,778	100.5%	31,945	100.0%	31,940
⑩ 予備費	30,000	0.0%	28,571	0.0%	-
⑪ 資金支出調整勘定	△ 24,469	143.3%	△ 24,469	143.3%	△ 35,072
⑫ 翌年度繰越支払資金	1,664,152	106.2%	1,627,509	108.5%	1,766,549
⑬ 支出の部合計	4,829,014	101.6%	4,851,710	101.1%	4,905,733

①人件費支出

「人件費支出」（専任や非常勤教職員などへの給与、役員報酬等）は、19億5,648万円（予算比1,443万円減）。内訳は「教員人件費支出」15億3,142万円、「職員人件費支出」3億2,893万円、「役員報酬支出」1,314万円、「退職金支出」8,297万円となった（表4）。

〈表4〉 教職員人件費

（単位：千円）

	愛知東邦大学			東邦高等学校		
	2016決算	2016予算	差異	2016決算	2016予算	差異
教員人件費支出	561,699	568,221	△ 6,522	969,730	965,676	4,054
本務教員	532,535	537,115	△ 4,580	869,485	870,442	△ 957
兼務教員	29,164	31,106	△ 1,942	100,245	95,234	5,011
職員人件費支出	235,881	237,552	△ 1,671	90,695	100,036	△ 9,341
本務職員	219,716	220,309	△ 593	77,129	77,036	93
兼務職員	16,165	17,243	△ 1,078	13,566	23,000	△ 9,434
退職金支出	6,150	6,151	△ 1	76,825	77,208	△ 383
合計	803,730	811,924	△ 8,194	1,137,250	1,142,920	△ 5,670
合計（退職金除く）	797,580	805,773	△ 8,193	1,060,425	1,065,712	△ 5,287

②教育研究経費支出

「教育研究経費支出」（教育研究に必要な消耗品、旅費交通費などの経費や奨学金）は、5億2,817万円（予算比1,225万円減）。

③管理経費支出

「管理経費支出」（管理運営に必要な消耗品、旅費交通費、諸団体加盟費や広報費などの経費）は、1億8,121万円（予算比1,260万円減）。

④借入金等利息支出

「借入金等利息支出」（校舎建築等のための借入金に対する利息）は、1,585万円（予算比33万円減）。

⑤借入金返済支出

「借入金返済支出」は、2億637万円（予算比1万円減）。高等学校授業料補助金償還分8,650万円を含む。

⑥施設関係支出

「施設関係支出」（土地、建物、構築物の取得等）は、153万円（予算比2万円減）。

⑦設備関係支出

「設備関係支出」（機器備品、図書等の取得にかかる経費）は、3,070万円（予算比514万円減）。私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金に伴う機器の購入分928万円を含む。

⑧資産運用支出

「資産運用支出」は、2億2,197万円（予算比101万円減）。減価償却引当特定預金（減価償却額1/2）2億1,997万円と創立100周年特定預金（毎年200万円）を積立てた。

⑨その他の支出

「その他の支出」（前期末未払金や預り金の支払支出等）は、3,193万円（予算比44万円減）。主な内容は「前期末未払金支払支出」3,168万円である。

⑩資金支出調整勘定

「資金支出調整勘定」（前期の各支出のうち、当期に実際の資金の支払が無かったものを示す控除科目）は、3,507万円である。内訳は、「期末未払金」（資金の支払いが次年度になる）3,498万円、「前期末前払金」（前年度に資金の支払いが済んでいるもの）8万円である。

⑪次年度繰越支払資金

「次年度繰越支払資金」（次年度に繰り越す現金預金）は、前年度より2億4,354万円増え、17億6,654万円となった。

⑫支出の部合計

支出合計は、31億3,918万円に次年度繰越支払資金17億6,654万円を加えて、49億573万円となった。

(3)事業活動収支計算書

「事業活動収支計算」では、当該会計年度の「教育活動」と「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らか

にする。また、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を示すものである（表5）。

教育活動収支差額は1億653万円の収入超過、教育活動外収支差額は1,350万円の支出超過、これらを合わせた経常収支差額は9,302万円の収入超過となった。これに特別収支差額の1,347万円を加えた基本金組入前の当年度収支差額は1億650万円の黒字となった。

また、永続的に保持すべき資産の増加額の基本金組入れ175万円を控除した当年度収支差額は1億474万円の黒字となった。

（表5）「事業活動収支計算書」

（単位：千円）

勘定科目		学園全体			執行率	
		2016 予算	2016 決算	差異		
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	2,125,921	2,128,174	△ 2,253	100.1%
		手数料	46,029	42,902	3,127	93.2%
		寄付金	41,653	46,805	△ 5,152	112.4%
		経常費等補助金	900,943	899,338	1,605	99.8%
		付随事業収入	12,623	12,569	54	99.6%
		雑収入	90,461	90,637	△ 176	100.2%
		教育活動収入計	3,217,630	3,220,425	△ 2,795	100.1%
	支出の活動	人件費	1,977,599	1,962,889	14,710	99.3%
		教育研究経費	978,383	965,625	12,758	98.7%
		管理経費	198,629	186,003	12,626	93.6%
		徴収不能額等	-	△ 627	627	
		教育活動支出計	3,154,611	3,113,891	40,720	98.7%
	教育活動収支差額		63,019	106,534	△ 43,515	169.1%
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	1,800	2,343	△ 543
その他の教育活動外収入			-	-	-	
教育活動外収入計			1,800	2,343	△ 543	130.2%
支出の活動		借入金等利息	16,188	15,850	338	97.9%
		その他の教育活動外支出	-	-	-	
		教育活動外支出計	16,188	15,850	338	97.9%
教育活動外収支差額		△ 14,388	△ 13,507	△ 881	93.9%	
経常収支差額		48,631	93,027	△ 44,396	191.3%	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	-	-	-	
		その他の特別収入	16,288	16,963	△ 675	104.1%
		特別収入計	16,288	16,963	△ 675	104.1%
	支出の活動	資産処分差額	3,486	3,485	1	100.0%
		その他の特別支出	-	-	-	
		特別支出計	3,486	3,485	1	100.0%
特別収支差額		12,802	13,478	△ 676	105.3%	
予備費		27,107	-	27,107		
基本金組入前当年度収支差額		34,326	106,505	△ 72,179		
基本金組入額		△ 46,334	△ 1,758	△ 44,576		
当年度収支差額		△ 12,008	104,746	△ 116,754		
前年度繰越収支差額		△ 3,768,557	△ 3,768,557	-		
基本金取崩額		-	83,689	△ 83,689		
次年度繰越収支差額		△ 3,780,565	△ 3,580,122	△ 200,443		
事業活動収入計		3,235,718	3,239,731	△ 4,013	100.1%	
事業活動支出計		3,201,392	3,133,226	68,166	97.9%	

(4) 貸借対照表

「貸借対照表」(表6)の通り、2016年度末現在の資産総額は107億2,489万円となった。内訳は、土地・建物取得等の有形固定資産が77億1,390万円、特定資産が10億5,812万円、その他の固定資産が4,637万円、一部補助金の未収および現預金(次年度繰越支払資金)の流動資産は19億648万円となり、1億9,330万円増加した。他方、負債は1億5,524万円減少した。

基本金では、校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が人間学部開設時に購入した機器備品等の除却に伴い7,468万円取崩したこと、第4号基本金として恒常的に保持すべき基準額の差異900万円を取崩したこと、また高等学校での備品(リース)の購入による組入額を加え全体として8,193万円減少し、116億6,302万円となった。

繰越消費支出超過額は、本決算での1億8,843万円の収入超過により、2016年度末では35億8,012万円の支出超過に減少した。

(表6) 貸借対照表

(単位：千円)

	2015年度決算	2016年度決算	差異	差異の要因
資産総額	10,773,633	10,724,894	△48,740	
(有形固定資産)	8,124,195	7,713,909	△410,286	建物、設備の減価償却分減少
(特定固定資産)	836,155	1,058,127	221,971	減価償却特定預金増加
(その他固定資産)	100,104	46,371	△53,734	ソフトウェア減価償却分減少
(流動資産)	1,713,177	1,906,487	193,309	補助金の未収分と次年度繰越資金
負債総額※	2,797,233	2,641,989	△155,244	
基本金	11,744,956	11,663,026	△81,931	
繰越収支差額	△3,768,557	△3,580,121	188,435	

※負債額には、愛知県授業料軽減補助金8,548万円を含む

2. 評価

2016年度決算では、大学・高校の在籍者数が減少したものの基本金組入前当年度収支差額において収入超過となった。

基本的に本学園は、入学定員を安定的に確保できれば大規模な支出がない限り、事業活動収支差額(帰属収支差額)では収入超過となる財政構造である。少子化の余波が迫る中、より選ばれる大学・高校になるよう、教育内容を一層特色化して質の向上を図るとともに、本学園の取組みを外部に発信して評価を高められるよう予算配分のあり方を継続的に見直す。

2016年度 部門別資金収支総括表（予算との比較）

（単位 千円）

勘定科目	学園全体			執行率	法人			大 学			高 校		
	2016 予算	2016 決算	差 異		2016 予算	2016 決算	差 異	2016 予算	2016 決算	差 異	2016 予算	2016 決算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,125,921	2,128,174	△ 2,253	100.1%	-	-	-	1,377,818	1,378,939	△ 1,121	748,103	749,235	△ 1,132
手数料収入	46,029	42,902	3,127	93.2%	-	-	-	12,929	13,800	△ 871	33,100	29,102	3,998
寄付金収入	41,653	46,758	△ 5,105	112.3%	17,895	18,932	△ 1,037	17,958	20,968	△ 3,010	5,800	6,858	△ 1,058
補助金収入	916,129	914,525	1,604	99.8%	-	-	-	151,285	147,300	3,985	764,844	767,225	△ 2,381
資産売却収入	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	12,623	12,569	54	99.6%	-	-	-	12,123	12,073	50	500	495	5
受取利息・配当金収入	1,800	2,343	△ 543	130.2%	1,800	2,343	△ 543	-	-	-	-	-	-
雑収入	90,461	90,637	△ 176	100.2%	1,481	1,481	△ 0	9,660	10,269	△ 609	79,320	78,887	433
借入金等収入	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金収入	324,768	382,939	△ 58,171	117.9%	-	-	-	214,768	262,859	△ 48,091	110,000	120,080	△ 10,080
その他の収入	192,009	197,117	△ 5,108	102.7%	-	2,079	△ 2,079	28,093	27,813	281	163,916	167,288	△ 3,372
資金収入調整勘定	△ 422,691	△ 435,237	12,546	103.0%	△ 7,940	△ 7,959	19	△ 219,572	△ 229,545	9,973	△ 195,179	△ 197,733	2,554
前年度繰越支払資金	1,523,008	1,523,008	-	100.0%	1,523,008	1,523,008	-	-	-	-	-	-	-
収入の部合計	4,851,710	4,905,733	△ 54,023	101.1%	1,536,244	1,539,884	△ 3,640	1,605,062	1,644,475	△ 39,413	1,710,404	1,721,437	△ 11,033
人件費支出	1,970,924	1,956,486	14,438	99.3%	16,080	15,508	572	811,924	803,729	8,195	1,142,920	1,137,249	5,671
教育研究経費支出	540,437	528,178	12,259	97.7%	-	-	-	319,515	308,138	11,377	220,922	220,040	882
管理経費支出	193,819	181,214	12,605	93.5%	26,968	23,751	3,217	126,228	119,540	6,688	40,623	37,924	2,699
借入金等利息支出	16,188	15,850	338	97.9%	-	-	-	2,560	2,441	119	13,628	13,409	219
借入金等返済支出	206,383	206,373	10	100.0%	-	-	-	42,130	42,120	10	164,253	164,253	-
施設関係支出	1,563	1,534	29	98.1%	-	-	-	1,563	1,534	29	-	-	-
設備関係支出	35,853	30,710	5,143	85.7%	-	-	-	25,833	21,787	4,046	10,020	8,922	1,098
資産運用支出	222,987	221,971	1,016	99.5%	3,012	2,000	1,012	133,004	133,001	3	86,971	86,971	0
その他の支出	31,945	31,940	5	100.0%	1,501	1,501	0	15,435	15,493	△ 58	15,009	15,008	1
予備費	28,571	-	28,571	0.0%	28,571	-	28,571	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△ 24,469	△ 35,072	10,603	143.3%	△ 343	△ 1,600	1,257	△ 12,126	△ 20,323	8,197	△ 12,000	△ 13,149	1,149
翌年度繰越支払資金	1,627,509	1,766,549	△ 139,040	108.5%	1,627,509	1,766,549	△ 139,040	-	-	-	-	-	-
支出の部合計	4,851,710	4,905,733	△ 54,023	101.1%	1,703,298	1,807,709	△ 104,411	1,466,066	1,427,460	38,606	1,682,346	1,670,627	11,719

2016年度 部門別事業活動収支総括表（予算との比較）

（単位 千円）

勘定科目		学園全体			執行率	法人			大学			高校			
		2016 予算	2016 決算	差異		2016 予算	2016 決算	差異	2016 予算	2016 決算	差異	2016 予算	2016 決算	差異	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	2,125,921	2,128,174	△ 2,253	100.1%	-	-	-	1,377,818	1,378,939	△ 1,121	748,103	749,235	△ 1,132
		手数料	46,029	42,902	3,127	93.2%	-	-	-	12,929	13,800	△ 871	33,100	29,102	3,998
		寄付金	41,653	46,805	△ 5,152	112.4%	17,895	18,932	△ 1,037	17,958	21,015	△ 3,057	5,800	6,858	△ 1,058
		経常費等補助金	900,943	899,338	1,605	99.8%	-	-	-	142,000	138,015	3,985	758,943	761,324	△ 2,381
		付随事業収入	12,623	12,569	54	99.6%	-	-	-	12,123	12,073	50	500	495	5
		雑収入	90,461	90,637	△ 176	100.2%	1,481	1,481	△ 0	9,660	10,269	△ 609	79,320	78,887	433
		教育活動収入計	3,217,630	3,220,425	△ 2,795	100.1%	19,376	20,413	△ 1,037	1,572,488	1,574,111	△ 1,623	1,625,766	1,625,900	△ 134
	支出の活動	人件費	1,977,599	1,962,889	14,710	99.3%	16,080	15,508	572	816,776	808,161	8,615	1,144,743	1,139,220	5,523
		教育研究経費	978,383	965,625	12,758	98.7%	-	-	-	583,961	572,622	11,340	394,422	393,004	1,418
		管理経費	198,629	186,003	12,626	93.6%	29,215	25,998	3,217	127,811	121,104	6,707	41,603	38,901	2,702
		徴収不能額等	-	△ 627	627	-	-	-	-	-	△ 627	627	-	-	-
		教育活動支出計	3,154,611	3,113,891	40,720	98.7%	45,295	41,505	3,790	1,528,548	1,501,260	27,288	1,580,768	1,571,125	9,643
	教育活動収支差額		63,019	106,534	△ 43,515	169.1%	△ 25,919	△ 21,092	△ 4,827	43,940	72,851	△ 28,911	44,998	54,775	△ 9,777
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	1,800	2,343	△ 543	130.2%	1,800	2,343	△ 543	-	-	-	-	-
その他の教育活動外収入			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育活動外収入計			1,800	2,343	△ 543	130.2%	1,800	2,343	△ 543	-	-	-	-	-	-
支出の活動		借入金等利息	16,188	15,850	338	97.9%	-	-	-	2,560	2,441	119	13,628	13,409	219
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	16,188	15,850	338	97.9%	-	-	-	2,560	2,441	119	13,628	13,409	219
教育活動外収支差額		△ 14,388	△ 13,507	△ 881	93.9%	1,800	2,343	△ 543	△ 2,560	△ 2,441	△ 119	△ 13,628	△ 13,409	△ 219	
経常収支差額		48,631	93,027	△ 44,396	191.3%	△ 24,119	△ 18,749	△ 5,370	41,380	70,410	△ 29,030	31,370	41,367	△ 9,997	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の特別収入	16,288	16,963	△ 675	104.1%	-	-	-	9,887	10,533	△ 646	6,401	6,429	△ 28
		特別収入計	16,288	16,963	△ 675	104.1%	-	-	-	9,887	10,533	△ 646	6,401	6,429	△ 28
	支出の活動	資産処分差額	3,486	3,485	1	100.0%	-	-	-	1,608	1,608	0	1,878	1,877	1
		その他の特別支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別支出計	3,486	3,485	1	100.0%	-	-	-	1,608	1,608	0	1,878	1,877	1
特別収支差額		12,802	13,478	△ 676	105.3%	-	-	-	8,279	8,926	△ 647	4,523	4,552	△ 29	
予備費		27,107	-	27,107	-	27,107	-	27,107	-	-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		34,326	106,505	△ 72,179	-	△ 51,226	△ 18,749	△ 32,477	49,659	79,335	△ 29,676	35,893	45,919	△ 10,026	
基本金組入額		△ 46,334	△ 1,758	△ 44,576	-	-	-	-	△ 42,128	-	△ 42,128	△ 4,206	△ 1,758	△ 2,448	
当年度収支差額		△ 12,008	104,746	△ 116,754	-	△ 51,226	△ 18,749	△ 32,477	7,531	79,335	△ 71,804	31,687	44,160	△ 12,473	
前年度繰越収支差額		△ 3,768,557	△ 3,768,557	-	-	1,679,070	1,679,070	-	△ 3,936,983	△ 3,936,983	-	△ 1,510,644	△ 1,510,644	-	
基本金取崩額		-	83,689	△ 83,689	-	-	9,515	△ 9,515	-	74,174	△ 74,174	-	-	-	
次年度繰越収支差額		△ 3,780,565	△ 3,580,122	△ 200,443	-	1,627,844	1,669,836	△ 41,992	△ 3,929,452	△ 3,783,474	△ 145,978	△ 1,478,957	△ 1,466,483	△ 12,473	
事業活動収入計		3,235,718	3,239,731	△ 4,013	100.1%	21,176	22,756	△ 1,580	1,582,375	1,584,645	△ 2,270	1,632,167	1,632,330	△ 163	
事業活動支出計		3,201,392	3,133,226	68,166	97.9%	72,402	41,505	30,897	1,532,716	1,505,309	27,407	1,596,274	1,586,411	9,863	

